

分断の時代の経済シナリオ ー不安定化する世界経済をこう読み解くー

ピクテ投信投資顧問(株) シニア・フェロー 市川眞一氏

消費者物価からみる世界情勢ー冷戦期からグローバリゼーション期、そして分断の時代へ

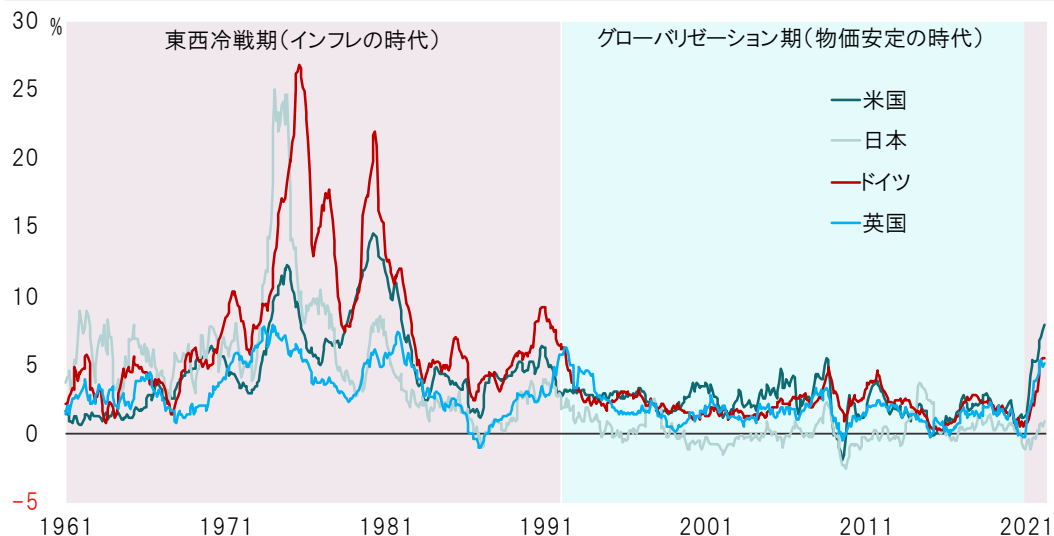
本題に入りましょう。

まずは「主要国の消費者物価上昇率」をご覧ください。アメリカ、日本、ドイツ、イギリスという 4 カ国の物価を取り上げています。1961 年からグラフ化していますが、ピンクで塗り分けた部分は、60 年代、70 年代、80 年代で物価上昇率は非常に高い。石油危機以外のところを見ても、例えば 80 年代のアメリカの平均の消費者物価上昇率は年率 5.5 パーセントで、かなり高率の物価上昇が続いていたことが見て取れます。一方、ブルーで塗り分けた部分、90 年代以降は非常に物価安定した状況がこの 30 年間続いてきています。



主要国の消費者物価上昇率

●物価は時代の転換を示唆か？



5 |

では、この 2 つの時代の間になにがあったのでしょうか。

これがまさに、今現在進行形で起こっている世界的な事件と関わりがあるのです。

冷戦構造の中での石油危機

1991 年 12 月 25 日、ゴルバチョフ大統領が旧ソ連の消滅を宣言しました。実はここが、世界のインフレ期と物価安定期の大きな分け目になっています。

ソ連崩壊宣言前の時期は、東西冷戦の時代です。冷戦期は、アメリカとソ連という 2 大主要国が対立す

る中で、当然ながら軍事費にも莫大なお金がかかり、サプライチェーンの統合も難しく、地域紛争も頻発しました。

例えば、第 1 次石油危機が、何をきっかけに始まったのかを思い返すと、1973 年 10 月 6 日に中東地域のゴラン高原に展開していたイスラエル軍に対して、シリアとエジプトを主力とするアラブ連合軍が攻撃を仕掛けて、第 4 次中東戦争が勃発したところから、石油危機が始まりました。というのも、この戦いのドサクサの中、OPEC がアメリカやオランダなどのイスラエルをバックアップしている国に対して石油禁輸措置を取ったり、輸出価格の大幅な引き上げを行ったりしたために、第 1 次石油危機が起きたのです。そして、イスラエルをバックアップしたのは、今述べた通りアメリカですが、当時エジプトやシリアをバックアップしたのは誰かという、ソ連なのです。

そういう意味では、米ソの代理戦争が中東において展開された中で、第 1 次石油危機が起こった。となれば、やはり第 1 次石油危機も冷戦構造の 1 つのフェーズだったのだろう、と思います。

グローバリゼーションがもたらしたもの

しかし、ソ連が崩壊して、グローバリゼーションの時代が到来しました。

グローバリゼーションによって市場統合が進み、アメリカが主導する中、中国や ASEAN のようないわゆる新興国がどんどん工業化に成功していくことによって、世界中に製品が溢れかえるようになりました。

労働コストの安い国でモノがつくられるようになり、アメリカなどもインフレになりにくい状況になったわけです。この 30 年間、アメリカにおける平均の消費者物価上昇率は 2.4 パーセント。物価は非常に安定していました。そして、2010 年以降の 10 年間は 1.8 パーセントです。アメリカの中央銀行である FRB (連邦準備制度理事会) の目標とする 2 パーセントに、実は米国も届いていないのです。

日本はこの時代に、アメリカに製品を供給することで経済成長したわけですが、グローバリゼーションの進展につれて中国や ASEAN にアメリカ市場を奪われ、供給過剰になってデフレになりました。これが実態なのです。

2013 年以降、日銀は「デフレの要因は金融の目詰まりである」ということを前提に金融政策を進めてきました。

けれども、私はそうではないと思っています。

むしろ、この世界の大きな変化の中で、日本が輸出で培ったその製品供給能力を中国や ASEAN に奪われてしまって、これを奪い返すべく本来は構造改革を進めて、生産性を上げるべきだったのです。でも、それができなかったのも、日本製の競争力は落ち、結果的に日本はデフレに陥ったのではないだろうかと思うのです。

「新しい分断の時代」の始まりーウクライナ紛争

その上で 2021 年頃から始まったのが、「新しい分断の時代」ではないかと捉えています。

「新しい分断の時代」のきっかけは、新型コロナもそうですし、おそらく後々の時代に振り返れば、今起こっているこの「ウクライナ紛争」も、その 1 つの大きな象徴的な出来事ではないかと思っています。

2022 年 2 月 6 日、北京オリンピックの開会式がありました。

この日、ロシアのプーチン大統領は北京を訪問して、中国の習近平国家主席と会談を行っており、そこで合意したことの中で最も重要なポイントだと言われているのが、「ロシアが中国に対して天然ガスを追

加で 100 億立方メートル供給する」と決まったことです。

プーチン大統領がウクライナに戦争を仕掛けるにあたって、制裁措置としてヨーロッパ等に売っている天然ガスが売れなくなるかもしれない。そこでこの部分がある程度を中国に引き受けてもらうという含みがあって、この合意に至ったのだとすると、やはり大きくとらえれば、今回のクライナ危機も中国とアメリカの対立の構図の中で起こっていると言えます。

世界的な分断の中で、地域紛争や資源の奪い合いが起りやすい状況が続いていく。従来は 1 つに統一されていたサプライチェーンも 2 つ、3 つ必要な状況に陥っていく。そうすると今、また、インフレの時代が到来しつつあるということでしょう。